

働き方改革の定着化を支援する チェンジマネジメントコンサルティング

働き方改革は、経営層からのトップダウンによる方向性やゴールの提示と、従業員の「理解・賛同・実践」につながるボトムアップ活動の両立なくして、実現は困難です。そこで株式会社 日立コンサルティング(以下、日立コンサルティング)は、お客さま企業の課題抽出から施策立案、効果・変革状況を可視化して、新たなワークスタイルの迅速な定着化を支援するチェンジマネジメントコンサルティングを提供しています。

働き方改革の実現を 「可視化」で支援

働き方改革をいち早く実践し、成果を上げる企業がある一方、最新のITツールを導入したのに、思うように取り組みが進まないと悩んでいる企業も少なくありません。それは、経営課題とワークスタイルの課題の整理・ひもづけがうまくできていないことや、導入したITツールが十分に活用できていないこと、働き方改革が経営課題の解決にどのように貢献するかわからないことなどが大きな要因として挙げられます。

そこで、日立グループ内の実践で得たノウハウとITツールを整備したワークスタイル変革ソリューションの上流サービスとして日立コンサルティングが提供しているのがチェンジマネジメントコンサルティングです。

本サービスは、お客さまのさまざまな課題を整理し、働き方改革の目標を設定。導入したITツールをいかに活用し、どのように経営課題解決に役立てていくのかという、モニタリング指標を決定したうえで、施策の効果を「可視化」し、改善施策の立案と実行、結果分析とさらなる改善といった、定着までの継続的なPDCAサイクルの確立を図っていきます。基本的には「現状把握」「目標効果設定」「定着化」のフェー

ズで展開しますが、お客さまの検討状況に応じてフェーズ単位での提供も可能です。

継続的なPDCAで新たな ワークスタイルを定着化

チェンジマネジメントコンサルティングは、まず従業員へのアンケートやヒアリングを行い、課題抽出や期待すべき効果を整理。これに基づいて目的やスコープを定義し、目標達成に向けた仮説立案を進めていきます。ここでは日立社内の取り組みで活用・実証された仮説をベースに各企業向けにカスタマイズすることで、迅速にプロジェクトを進めることが可能です。

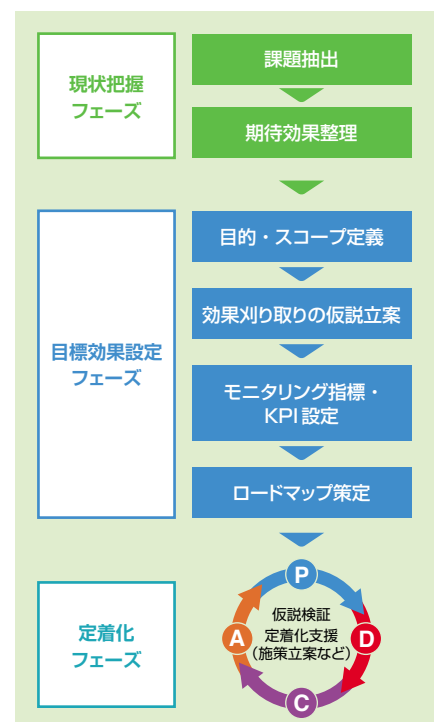
そして効果検証のためのモニタリング指標/KPI※1を設定し、ITツールの利用ログや人財、管理会計、財務、SFA※2システムのデータなどを掛け合わせ、施策の進行状況を可視化しながら分析していきます。例えば「Skype for BusinessによるLync会議の導入によって出張回数は減ったか」「出張回数が減った部署はお客さまとの面談などのコア業務を増やせたか」といった仮説検証を行い、継続的にPDCAを繰り返していくことで、新たなワークスタイルの定着化を進めていきます。

導入効果の一例として、テレワークの推進と生産性向上を目標に置いた日立製作所のある事業所では、ITツールログや勤怠管理

データなどを活用し、KPIとの相関関係を分析・改善した結果、「出張旅費の22%削減」「在宅勤務取得率4倍」※3といった効果を得るとともに、働きやすさや働きがいなども社員の満足度向上を実現しました。

※1 Key Performance Indicator
※2 Sales Force Automation
※3 日立製作所のIT部門における2015年度の成果

これからも日立は、長年にわたる働き方改革で培ったノウハウと実績のあるITツールをベースに、お客さまの働き方改革を成功に導いていきます。



チェンジマネジメントコンサルティングのサービス内容

お問い合わせ先

(株)日立コンサルティング
<https://www8.hitachi.co.jp/inquiry/hitachiconsulting/general/jp/form.jsp>

■ 情報提供サイト
<http://www.hitachiconsulting.co.jp/solution/it/change-management/>